

住民個人のための土砂災害タイムライン作成支援に向けて
- 地区防災計画およびタイムライン取組状況調査 -

応用地質（株）大村さつき

1. はじめに

令和2年度砂防学会研究発表会において、住民個人のための土砂災害タイムライン作成支援に向けて、タイムライン、マイ・タイムラインの都道府県の取組状況の調査及び実施内容を報告した。報告では今後の課題点として、継続的に動向調査を行い、より使いやすいツールに更新していくことを挙げている。本検討では、令和2年に報告した住民個人のための土砂災害タイムライン作成補助ツールの支援に向けた継続検討結果について報告する。

2. 住民個人のためのタイムライン作成支援の課題

ワークショップによる、作成支援手法・使用資料の更新検討を行いたいものの、感染症対策を実施する必要がある状況であり、ワークショップ開催が難しい状況であった。

一方、全国各地でマイ・タイムラインの検討が進んでいる状況である。それらを整理して取りまとめることにより、住民個人のための土砂災害タイムライン作成補助ツールの支援につなげることができると考えた。

また、近年の土砂災害への効果的な対応として、地区防災計画が挙げられている。地区防災計画への支援内容は、コミュニティタイムラインおよび個人向けタイムラインにも活用できると考えられるため、地区防災計画への取組についても資料の収集整理を行い、とりまとめを実施した。

3. 全国の取組状況の調査及び結果

3.1 調査方法

47都道府県のWebページにおいて、タイムライン、マイ・タイムライン、地区防災計画の扱われている状況について調査した。

調査期間は2021年3月1日～2021年4月9日である。調査方法は、各都道府県のWebページの検索ツールを用い、「タイムライン」「マイ・タイムライン」「地区防災計画」を検索し、

- ①解説ページを作成している
- ②ページは作成していないが、Webページに掲載されている資料等に掲載されている
- ③掲載なし

の3段階に分けて、区分を行うものとした。この検索方法の場合、「最新の掲載情報は検索システムの関係ですぐに反映されない場合もある」となっている場合もあるため注意が必要であるが、住民が情報を得るために検索を行う場面を想定し、追加での検索は行わないものとした。

3.2 調査結果

3.2.1 タイムライン

タイムラインについては、全47都道府県中、全ての都道府県のWebページで掲載がされていた。このうち、11都道府県では個別のページが作成されていた。地域防災計画等に組み込まれることにより、個別ページで扱っている都道府県の割合は昨年より減少している。

扱われている内容は、タイムライン自体（水害対応タイムライン、避難勧告着目型タイムライン等）、タイムライン作成の手引き、コミュニティタイムラインの紹介等である。タイムライン作成の講習会を実施した報告内容も多く見られた。

災害の種類については風水害でまとめたものが多いが、水害・土砂災害を分けている事例も見られる。

検討を実施している部署は、多くが危機管理・河川に関する部署であったが、愛媛県については、砂防に関する部署が作成をしていた。

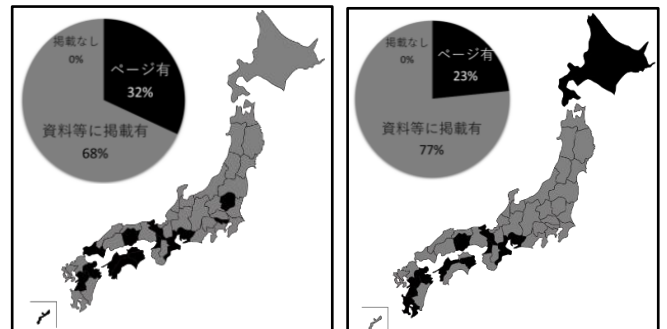


図1 都道府県のWebページにおける掲載状況比較 (左：2020年5月時点、右：2021年4月時点)

図2 土砂災害に備えるタイムライン（愛媛県）

3.2.2 マイ・タイムライン

マイ・タイムラインについては、全47都道府県中、40の都道府県のWebページで掲載がされていた。こ

のうち14都道府県では個別のページが作成されていた。昨年と比較すると、取組を行っている都道府県割合が増加しており、取り組みが広がっていることが確認できる。

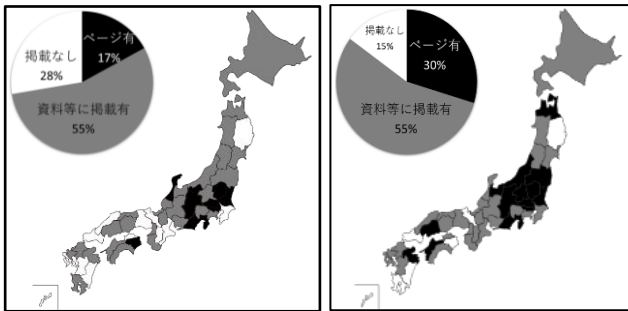


図3 都道府県のWebページにおける掲載状況比較 (左: 2020年5月時点, 右: 2021年4月時点)

扱われている内容は、マイ・タイムラインのひな型、マイ・タイムラインの事例、マイ・タイムライン作成の手引き、参考となる資料等で構成されており、参考となる資料を見ながら、住民が個別で検討が可能な内容となっている。また、マイマップ・災害避難カードといった別の個人向けツールと合わせて紹介されている事例も見られた(岐阜県)。セミナーや講習会も数多く実施されている。

災害の種類については風水害でまとめたものが多いが、水害・土砂災害を分けている事例も見られる。

検討を実施している部署は、多くが危機管理に関する部署であったが、茨城県・新潟県・愛媛県で、砂防に関する部署が作成をしていた。

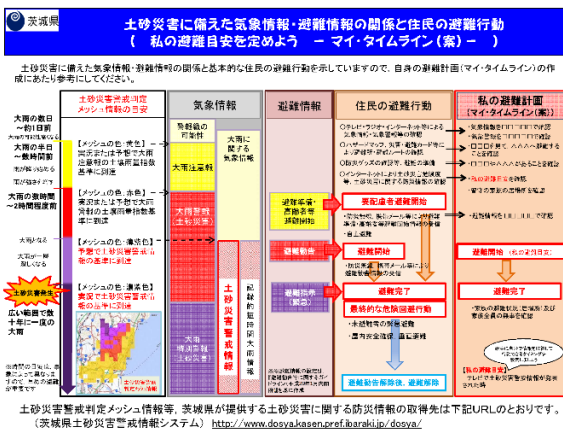


図4 土砂災害に備えるマイ・タイムライン(茨城県)

マイ・タイムライン教室の内容 (中学生/高校生/要援護者)	第1回 自分が住む地域の危険性を知ろう	第2回 高い山の崩れや土砂災害の危険性を理解しよう	第3回 マイ・タイムラインを作ろう
18:00	自己紹介とアイスブレイク	自己紹介とアイスブレイク	自己紹介とアイスブレイク
18:10	土砂災害の危険性を知ろう	土砂災害の危険性を知ろう	土砂災害の危険性を知ろう
18:20	土砂災害の危険性を知ろう	土砂災害の危険性を知ろう	土砂災害の危険性を知ろう
18:30	土砂災害の危険性を知ろう	土砂災害の危険性を知ろう	土砂災害の危険性を知ろう
18:40	土砂災害の危険性を知ろう	土砂災害の危険性を知ろう	土砂災害の危険性を知ろう
18:50	土砂災害の危険性を知ろう	土砂災害の危険性を知ろう	土砂災害の危険性を知ろう
19:00	土砂災害の危険性を知ろう	土砂災害の危険性を知ろう	土砂災害の危険性を知ろう
19:10	土砂災害の危険性を知ろう	土砂災害の危険性を知ろう	土砂災害の危険性を知ろう
19:20	土砂災害の危険性を知ろう	土砂災害の危険性を知ろう	土砂災害の危険性を知ろう
19:30	土砂災害の危険性を知ろう	土砂災害の危険性を知ろう	土砂災害の危険性を知ろう
19:40	土砂災害の危険性を知ろう	土砂災害の危険性を知ろう	土砂災害の危険性を知ろう
19:50	土砂災害の危険性を知ろう	土砂災害の危険性を知ろう	土砂災害の危険性を知ろう
20:00	土砂災害の危険性を知ろう	土砂災害の危険性を知ろう	土砂災害の危険性を知ろう

図5 マイ・タイムライン教室の内容(新潟県)

3.2.3 地区防災計画

地区防災計画については、全47都道府県中、37の都道府県のWebページで掲載がされていた。このうち7都道府県では個別のページが作成されていた。

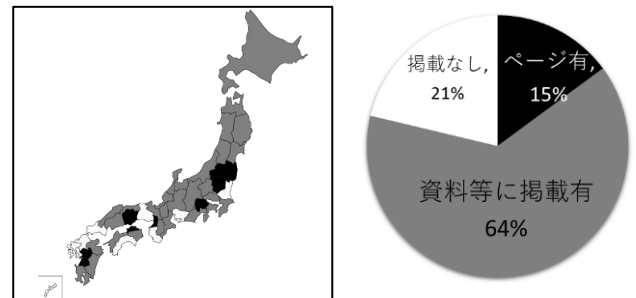


図6 都道府県のWebページにおける掲載状況 (2021年4月時点)

地区防災計画については、県の地域防災計画に記載されていることが確認できるのみの都道府県がほとんどの状況であった。

個別ページがある都道府県でも、内閣府のモデル地区として実施された地区防災計画の活動報告や、地区防災計画等作成推進協議会といった取組が多い。地域の取組への協力が示されている都道府県では、防災士の派遣(群馬県)、手引き・策定例の記載(香川県)、作成のためのガイドブックの掲載(熊本県)といった内容が示されている。

検討を実施している部署は、危機管理に関する部署が多く、砂防に関する部署が管轄をしている都道府県は確認できなかった。



図7 地区防災計画ガイドブック(熊本県)

4. まとめ

全国のタイムライン・地区防災計画の事例を収集することにより、土砂災害タイムライン作成補助ツールの検討に有用な情報収集が行えた。

また、全国の取組状況の経年変化を確認することで、取組の広がりを確認することができた。

5. 今後の課題

タイムライン・地区防災計画の取組については、今後も全国で進むことが予想されるため、継続的に情報の収集を行い、土砂災害タイムライン作成補助ツールの検討につなげることが必要である。今回は都道府県について調査を実施したが、国の事務所・自治体についても調査を広げることを検討する。

参考文献

大村(2020):住民個人のための土砂災害タイムライン作成補助ツールの検討, 令和2年度砂防学会研究発表会概要集